

四半期報告書

(第99期第3四半期)

スバル興業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月14日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)

【会社名】 スバル興業株式会社

【英訳名】 Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 林 憲 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213-2861

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 佐 波 宏 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213-2861

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 佐 波 宏 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日	自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日	自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日
売上高 (千円)	12,985,790	13,012,055	17,201,827
経常利益 (千円)	823,425	782,797	909,872
四半期(当期)純利益 (千円)	240,423	342,315	259,857
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	292,754	346,732	315,280
純資産額 (千円)	15,612,955	15,783,278	15,634,717
総資産額 (千円)	18,732,912	18,611,933	18,665,807
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.19	13.08	9.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.8	83.3	82.2

回次	第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日	自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.03	3.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第98期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興事業が内需を支えましたが、引き続き欧州の債務危機に起因する世界経済の減速や、円高の長期化などを背景として、景気は足踏み状態となり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めました結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は130億1千2百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は7億1千4百万円（前年同期比11.6%減）、経常利益は7億8千2百万円（前年同期比4.9%減）、四半期純利益は3億4千2百万円（前年同期比42.4%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

道路事業：道路事業は、引き続き公共事業費が抑制傾向にあるため、工事発注件数の減少等に伴う企業間競争はさらに激化し、依然として厳しい状況での事業展開となりました。このような中、各地区にわたり、道路の維持・清掃および補修工事において増工や追加工事等の確保に努め、また単発工事の受注に向けた積極的な営業活動を行いました。当事業の売上高は106億9千5百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は7億5千1百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、「この空の花 長岡花火物語」「鍵泥棒のメソッド」などの邦画作品が好評を博し、売上高は前年同期を上回りました。

飲食事業は、消費支出の低下、デフレによる低価格志向等により、店舗間の競争は激化しており、引き続き厳しい事業環境となっておりますが、前期1月にリニューアルオープンいたしました「ドトールコーヒーショップ新青山ビル店」が好調を維持し、またその他店舗についても、食の安全性の確保、新商品の導入等接客サービスの向上に努めました結果、売上高は前年同期を上回りました。なお、期中10月、東京都千代田区に「ドトールコーヒーショップ 大手町フィナンシャルシティ店」をオープンいたしました。

飲食物品の販売事業は、消費者マインドの回復が停滞している状況下ではありますが、炭酸飲料等の既存の取扱商品販売数の底上げに注力いたしました結果、売上高は前年同期を上回りました。

マリーナ事業は、マリンレジャーの普及に向け、ヨットレースや初心者向け体験型クルーズを実施し、新規契約者獲得に向けた積極的な営業活動に努めましたところ、売上高は前年同期並みとなりました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は18億7千5百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は3千3百万円（前年同期はセグメント損失1千2百万円）となりました。

不動産事業：オフィスビルの空室率は若干低下いたしましたが、高止まりし、賃料水準も下落傾向が続いております。そのような状況下、吉祥寺スバルビルにおいて一部空室があり、その他保有物件および駐車場の運営等はおおむね順調に推移いたしましたが、当事業の売上高は4億4千1百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は2億7千8百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加等がありましたが、有価証券の減少、土地の減少等により前連結会計年度末に比べ5千3百万円減の186億1千1百万円となりました。

負債は、賞与引当金の増加がありましたが、未払法人税等の減少、役員退職慰労引当金の減少等により前連結会計年度末に比べ2億2百万円減の28億2千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ1億4千8百万円増の157億8千3百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,620,000	26,620,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	26,620,000	26,620,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月1日～ 平成24年10月31日	—	26,620,000	—	1,331,000	—	1,057,028

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 457,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,716,000	25,716	—
単元未満株式	普通株式 447,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,620,000	—	—
総株主の議決権	—	25,716	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が29株含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目10番1号	457,000	—	457,000	1.71
計	—	457,000	—	457,000	1.71

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満を切捨表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役取締役社長 (レジャー事業本部長)	代表取締役取締役社長 (レジャー事業本部長 兼道路関連事業本部長)	小林 憲治	平成24年7月1日
代表取締役常務取締役 (道路関連事業本部長)	代表取締役常務取締役 (関西支社長)	松丸 光成	平成24年7月1日
取締役 (関西支社長)	取締役 (関西支社管理部長)	堀内 信之	平成24年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,168,324	4,081,254
受取手形及び売掛金	3,004,978	3,098,326
有価証券	855,213	748,662
商品	62,490	59,829
未成工事支出金	159,518	275,171
原材料及び貯蔵品	72,563	92,261
繰延税金資産	51,958	96,171
短期貸付金	725,000	775,610
その他	148,453	136,914
貸倒引当金	△76,040	△94,389
流動資産合計	9,172,459	9,269,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,437,890	2,364,733
機械装置及び運搬具（純額）	439,859	385,624
土地	4,105,344	4,026,040
建設仮勘定	—	1,659
その他	150,196	150,602
有形固定資産合計	7,133,291	6,928,659
無形固定資産		
のれん	4,523	1,979
その他	36,996	34,866
無形固定資産合計	41,520	36,846
投資その他の資産		
投資有価証券	808,353	870,998
繰延税金資産	72,254	66,603
差入保証金	826,197	839,809
保険積立金	449,008	449,290
その他	213,006	181,853
貸倒引当金	△50,284	△31,938
投資その他の資産合計	2,318,535	2,376,616
固定資産合計	9,493,347	9,342,122
資産合計	18,665,807	18,611,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,123,922	1,076,472
未払法人税等	256,005	206,314
賞与引当金	60,325	166,911
役員賞与引当金	3,960	—
資産除去債務	—	8,904
その他	669,758	569,663
流動負債合計	2,113,971	2,028,265
固定負債		
繰延税金負債	—	213
退職給付引当金	211,032	198,419
役員退職慰労引当金	42,520	—
P C B 処理引当金	4,528	4,528
資産除去債務	180,783	182,593
その他	478,253	414,634
固定負債合計	917,118	800,389
負債合計	3,031,090	2,828,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	13,178,668	13,324,756
自己株式	△151,460	△152,112
株主資本合計	15,415,237	15,560,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△62,859	△64,735
その他の包括利益累計額合計	△62,859	△64,735
少数株主持分	282,338	287,341
純資産合計	15,634,717	15,783,278
負債純資産合計	18,665,807	18,611,933

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
売上高	12,985,790	13,012,055
営業費用	11,269,145	11,408,860
売上総利益	1,716,644	1,603,194
一般管理費	908,255	888,281
営業利益	808,389	714,913
営業外収益		
受取利息	16,052	15,868
デリバティブ評価益	20,182	41,814
その他	25,180	21,392
営業外収益合計	61,414	79,074
営業外費用		
支払利息	1,257	966
持分法による投資損失	38,958	1,437
会員権評価損	—	4,650
その他	6,161	4,136
営業外費用合計	46,377	11,190
経常利益	823,425	782,797
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,266	—
投資有価証券売却益	—	8,863
保険解約戻戻金	45,078	4,941
土地売却益	—	1,108
補助金収入	39,911	—
特別利益合計	99,256	14,913
特別損失		
固定資産除売却損	5,037	—
関係会社株式売却損	88,245	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	176,749	—
減損損失	—	※1 133,443
その他	64,468	5,300
特別損失合計	334,501	138,743
税金等調整前四半期純利益	588,181	658,966
法人税、住民税及び事業税	384,731	348,895
法人税等調整額	△36,937	△38,538
法人税等合計	347,793	310,357
少数株主損益調整前四半期純利益	240,387	348,608
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△36	6,293
四半期純利益	240,423	342,315

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	240,387	348,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,338	343
持分法適用会社に対する持分相当額	54,705	△2,219
その他の包括利益合計	52,366	△1,876
四半期包括利益	292,754	346,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292,790	340,439
少数株主に係る四半期包括利益	△36	6,293

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
1 保証債務 マリーナ事業の取引先の リース契約に対する保証 24,719千円	1 保証債務 マリーナ事業の取引先の リース契約に対する保証 19,545千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)																
※1	※1 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>87,511千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県 流山市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>34,929千円</td> </tr> <tr> <td>大阪府 藤井寺市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>11,003千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、内部管理上採用している事業区分を基礎として行っております。上記の事業用資産については、使用範囲又は方法についての変化及び収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(133,443千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主に正味売却価額(固定資産税評価額等を使用)により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	大阪府 大阪市	事業用資産	土地	87,511千円	千葉県 流山市	事業用資産	土地	34,929千円	大阪府 藤井寺市	事業用資産	建物及び 構築物	11,003千円
場所	用途	種類	減損損失														
大阪府 大阪市	事業用資産	土地	87,511千円														
千葉県 流山市	事業用資産	土地	34,929千円														
大阪府 藤井寺市	事業用資産	建物及び 構築物	11,003千円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
減価償却費 305,219千円	減価償却費 307,909千円
のれんの償却額 2,544千円	のれんの償却額 2,544千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	163,583	6.25	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金
平成23年9月9日 取締役会	普通株式	98,132	3.75	平成23年7月31日	平成23年10月17日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	98,117	3.75	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金
平成24年9月7日 取締役会	普通株式	98,111	3.75	平成24年7月31日	平成24年10月15日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	10,744,915	1,792,984	447,889	12,985,790	—	12,985,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	250	556,710	46,135	603,096	△603,096	—
計	10,745,165	2,349,694	494,025	13,588,886	△603,096	12,985,790
セグメント利益又は損失(△)	897,464	△12,462	286,459	1,171,461	△363,072	808,389

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△363,072千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	10,695,356	1,875,018	441,681	13,012,055	—	13,012,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	590,050	49,632	639,682	△639,682	—
計	10,695,356	2,465,068	491,313	13,651,738	△639,682	13,012,055
セグメント利益	751,744	33,269	278,128	1,063,142	△348,229	714,913

(注) 1 セグメント利益の調整額△348,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「道路事業」セグメントにおいて、事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い、減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において133,443千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円19銭	13円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	240,423	342,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	240,423	342,315
普通株式の期中平均株式数(株)	26,170,683	26,163,318

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第99期中間配当については、平成24年9月7日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| 1 中間配当金の総額 | 98,111,142円 |
| 2 1株当たりの額 | 3円75銭 |
| 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年10月15日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月11日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 三 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月14日
【会社名】	スバル興業株式会社
【英訳名】	Subaru Enterprise Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 憲 治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林憲治は、当社の第99期第3四半期(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。